

令和3年度

農政部施策概要

令和3年5月

山梨県農政部

【 目 次 】

はじめに	1
1 成長産業化に向けた担い手の確保・育成	2
(1) 新規就農者や参入企業の確保・育成	2
① 就農促進体制の強化	
② 就農定着に向けた仕組みづくり	
③ 就農希望者を増やすための普及啓発の推進	
(2) 中心経営体の育成と農地集積等	4
① 中心経営体の育成	
② 中心経営体への農地の集積等の促進	
(3) 地域を支える多様な担い手の確保・育成	5
① シニア世代等の就農促進	
② 障害者の農業分野での就労促進	
③ 若手女性リーダーの育成	
④ 地域の農業を支える農業者組織等の育成	
2 農業生産の効率化、農産物の高品質化	7
(1) スマート農業の推進	7
① 農業におけるビッグデータの蓄積・活用	
② IoT、ICT等の先端技術を活用した農業の普及促進	
(2) 環境にやさしい農業の推進	8
① 有機農業の推進	
② 環境に配慮した農業の推進	
③ 再生可能エネルギーを活用した農業の普及促進等	
(3) 異常気象への対応	9
① 地球温暖化に適應した品目・品種、栽培技術の開発・普及	
② 農業保険制度への加入促進	
(4) 支援体制の強化	9
① 試験研究機関の機能強化	
② 地域普及センターとJAの営農指導員との連携強化	
③ 農作業安全対策の推進	

3	品目別の生産振興策	11
(1)	果樹	11
	① 優良品種の開発・普及	
	② 高品質化、省力化・低コスト化に向けた技術の開発・普及	
	③ やまなしブランド果実の生産拡大、出荷体制の強化	
	④ ワイナリーの需要に対応した醸造用ぶどうの生産拡大	
(2)	野菜	13
	① 主要野菜産地の強化	
	② 高品質化、省力化・低コスト化技術等の開発・普及	
	③ 地域特性を生かした特産野菜の生産・販路の拡大	
(3)	水稻等	13
	① 所得の安定に向けた技術の実証・普及等	
	② 水田のフル活用の推進	
	③ 原料用酒米の産地化の推進	
	④ 米穀の需給調整の推進	
(4)	花き	14
	① オリジナル花きの開発・育成・生産の拡大	
	② 高品質化、省力化・低コスト化に向けた技術の開発・普及	
	③ 県産花きのPRと販路拡大	
(5)	畜産	15
	① 食肉のブランド力の強化と畜産農家の経営安定	
	② ブランド化・高付加価値化・低コスト化等に向けた技術の開発・普及	
	③ 次世代型畜産の推進	
	④ 家畜等の疾病対策と防疫体制の強化	
(6)	水産	18
	① 養殖技術の開発と種苗の供給、遊漁の推進	
	② ブランド魚の養殖技術の確立・普及と販路拡大	
	③ 新規参入養殖業者等への支援	
(7)	地域特産物	19
	① 茶の高品質化、販売の拡大	
	② シビエ等の活用の推進	
	③ 新たな特産品目の導入と産地化	

4	販売につながるプロモーション等の展開	20
	（1）海外への販路拡大と販売促進	20
	① 新たな輸出先国の開拓	
	② 輸出促進に向けた新たな体制づくりと効果的なプロモーション活動の実施	
	（2）国内における販売促進	20
	① 県産農産物等のブランド力の強化	
	② 県産農産物の更なる販売促進	
	（3）安全で安心な農産物の生産・供給	21
	① やまなしGAP等やHACCP認証取得の促進	
	② 農薬等の適正使用の推進	
	③ 農産加工品の製造工程管理の徹底	
5	地域の農産物の利用促進	23
	（1）地域資源を活用した6次産業化の促進	23
	① 6次産業化支援体制の強化	
	② 県産農産物を活用した新たな加工品開発と促進と販売支援	
	（2）地産地消・地産訪消の促進に向けた販売集客拠点の整備等への支援	23
	① 県産農産物の消費拡大と新たなニーズに対応した品目の生産支援	
	② 農産物直売所等の施設整備への支援	
6	地域資源を活用した農山村の活性化	24
	（1）他分野と連携した農山村の活性化	24
	① 地域資源を活用した都市農村交流の推進	
	② 農福連携の推進	
	（2）農地及び農村景観の保全	24
	① 農業・農村の多面的機能の保全	
	② 環境との調和に配慮した基盤整備等の推進	
	③ 世界農業遺産の認定と保全・活用	
	（3）鳥獣被害対策の推進	25
	① 野生鳥獣被害対策の推進	
	② 水産資源の被害防止と保全対策の推進	

7	力強い農業を支える基盤整備	27
	(1) 成長産業化に向けた基盤整備	27
	① 中心経営体等への農地集約や果樹産地等の基盤整備	
	② 企業の農業参入に向けた基盤整備	
	(2) 災害に強い基盤整備	29
	① 防災・減災に向けた農業用水利施設等の整備	
	② 農業用施設の耐震化・長寿命化の推進	
	(3) 効果的な荒廃農地対策の推進	31
	① 荒廃農地の発生防止対策の推進	
	② 荒廃農地の再生の推進	
	③ 再生農地の活用の促進	

付表 補助対象別主要事業一覧

はじめに

本施策概要は、農業者をはじめ県民の皆様が令和元年12月に策定した「やまなし農業基本計画」に基づいて本年度農政部が取り組む主な事業等について知っていただき、活用していただくためにとりまとめた資料です。

<やまなし農業基本計画>

新たな県政運営の基本指針となる「山梨県総合計画」の部門計画であり、本県農業の目指すべき中長期的な構想と令和元年度から4年間に実施する施策・事業の内容、行程などのアクションプランを示す本県農業振興の指針となる計画です。詳細は、「やまなし農業基本計画」を御覧ください。

掲載サイト：https://www.pref.yamanashi.jp/nousei-som/r1_kihonkeikaku.html

○計画期間 令和元年度～令和4年度（4年間）

○目 標 「生産者の所得の向上」を実現するため、「稼ぐ力を最大限発揮できる環境整備」と「豊かで活気ある農山村の創造」の2つの目標を掲げ、次の7つの柱に分類した施策に関係機関と一体となって取り組む

I 稼ぐ力を最大限発揮できる環境整備

- 1 成長産業化に向けた担い手の確保・育成
- 2 農業生産の効率化、農産物の高品質化
- 3 品目別の生産振興策
- 4 販売につながるプロモーション等の展開
- 5 地域の農産物の利用促進

II 豊かで活気ある農山村の創造

- 6 地域資源を活用した農山村の活性化
- 7 力強い農業を支える基盤整備

○重点施策 ①多様な担い手の確保・育成

- ②スマート農業の導入による効率化、高品質化の推進
- ③海外市場でのプロモーション活動の展開

1 成長産業化に向けた担い手の確保・育成

(1) 新規就農者や参入企業の確保・育成

① 就農促進体制の強化

- (当初)「やまなし就農魅力発信事業費」 (担い手・農地対策課 4, 050千円)
内容：本県への就農希望者を掘り起こすため、農業総合情報サイトへの特集ページの掲載や座談会の開催等の本県で就農する魅力を発信する取り組みを行う。
- (当初)「就農支援センター事業費補助金」 (担い手・農地対策課 7, 775千円)
内容：意欲ある新規就農者を確保するため、就農支援センターを設置し、就農相談マネージャーによる就農相談活動を実施するなど、就農支援体制の整備を図る。
補助先 (公財) 県農業振興公社
補助率 10/10 (県単)
- (当初)「農業大学校費」 (農業技術課 70, 758千円)
内容：農業大学校において農業後継者の教育や新規参入希望者への研修を行う。
- (当初)「企業的農業展開支援対策事業費」 (担い手・農地対策課 4, 592千円)
内容：農業経営の法人化等を推進するため、県農業経営総合支援協議会が実施する事業に補助するとともに、本県農業を支える多様な担い手のひとつとして期待される企業の農業参入等を促進する。
 - ・「企業的農業推進事業費」 (951千円)
内容：企業訪問やセミナーの開催等を行う。
 - ・「農業経営承継支援事業費補助金」 (3, 641千円)
内容：県農業経営総合支援協議会が開催するセミナーやコーディネーター・専門家の派遣等の事業実施に係る経費を補助する。
補助先 県農業経営総合支援協議会
補助率 10/10

② 就農定着に向けた仕組みづくり

- (当初)「農業次世代人材投資資金交付事業費」 (担い手・農地対策課 236, 131千円)
内容：次世代を担う農業者を育成するため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付する。
 - ・「農業次世代人材投資資金(準備型)」 (58, 500千円)
対象者 就農前研修者(就農時50歳未満の者等)
交付額 年間1,500,000円
 - ・「農業次世代人材投資資金(経営開始型)」 (177, 000千円)
交付先 市町村
対象者 新規就農者(人・農地プランに位置付けられている就農時50歳未満の独立・自営就農者等)
交付額 経営開始1～3年目 年間1,500,000円
経営開始4～5年目 年間1,200,000円
 - ・「推進事務費」 (631千円)
- (当初)「農業科委託訓練費」 (農業技術課(産業人材育成課) 23, 585千円)
内容：雇用就農希望者の農作物の栽培技術や農業経営に関する知識の習得を図るため、県農業大学校において職業訓練を実施する。

●(当初)「やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金」

(担い手・農地対策課 12,568千円)

内容：新規就農者を確保するとともに経営継承を推進するため、就農に必要な基礎的な技術や知識が不足する者を対象とした研修事業に対し助成する。

補助先 (公財) 県農業振興公社

補助率 10/10 (国 5/10 県 5/10)

●(当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8,494千円)

内容：農家を対象とした農業改良普及指導活動を実施する。

●(当初)新「親元就農者経営安定支援事業費補助金」

(担い手・農地対策課 29,000千円)

内容：親元就農者の確保・育成及び定着を促進するため、国の支援制度の対象外となる新規親元就農者を支援する。

補助先 市町村

要件 就農時 50 歳未満、前年度所得 600 万円以下 (本人及び配偶者の合計) 等の全ての要件を満たす者

補助率 1/2 (県単)

③ 就農希望者を増やすための普及啓発の推進

●(当初)「中山間ふるさと・水と土保全対策事業費」 (耕地課 10,113千円のうち一部)

内容：中山間地域の集落機能の強化を図るため、地域活動を推進する人材の育成や施設・農地の利活用及び保全整備等の促進に対する支援を実施する。

●(当初)「高校生あぐり体験事業費」 (農業技術課 197千円)

内容：将来の担い手になりうる高校生を対象に、農業大学校での座学や農業体験等をしてもらい、農業大学校への入学と新規就農への促進を図る。

●(当初)「農業大学校費」 (農業技術課 70,758千円) P2再掲

●(当初)「就農トレーニング塾設置事業費」 (農業技術課 1,536千円)

内容：本県に就農を希望する新規就農者に対し、実践的な農業体験ができる短期研修を行う。

●(当初)新「ワーケーション利用者農作業体験メニュー開発支援事業費」

(担い手・農地対策課 1,956千円)

内容：本県農業の多様な担い手を確保するため、企業等団体向けの農業体験メニュー開発に対し助成する。

- ・「ワーケーション利用者農作業体験メニュー開発支援事業費補助金」

(1,600千円)

補助先 市町村

補助率 10/10 (国 5/10 県 5/10)

補助額 1 市町村当たり 800,000 円

- ・「体験メニュー開発事務費」 (356千円)

(2) 中心経営体の育成と農地集積等

① 中心経営体の育成

●(当初)「**企業的農業展開支援対策事業費**」 (担い手・農地対策課 4,592千円) P2再掲

●(当初)「**農業用機械・施設整備事業費補助金**」 (担い手・農地対策課 4,800千円)

内容：新規就農者等の定着を図るため、経営基盤の確立や経営の高度化に必要な機械・施設整備等の初期投資を軽減する取り組みを支援する。

補助先 市町村
事業主体 新規就農者等(人・農地プランに位置付けられた中心経営体)
内容 農業用機械の購入、農業用施設の整備
補助率 3/10以内

●(当初)「**果樹王国やまなし就農支援事業費補助金**」

(担い手・農地対策課 10,000千円)

内容：親元就農した農家子弟の規模拡大又は新規参入者が就農する際に必要な機械等の整備に対し助成する。

補助先 市町村
内容 農業用機械のリース等
補助率 2/3(県単)

② 中心経営体への農地の集積等の促進

●(当初)「**農業委員会指導費**」 (担い手・農地対策課 140,458千円)

内容：市町村農業委員会や県農業委員会ネットワーク機構の運営や事業に対し助成する。

・「**農業委員会交付金**」 (56,572千円)

市町村農業委員会の運営に要する経費に対し助成する。

交付先 市町村
交付率 定額

・「**農業委員会ネットワーク機構補助金**」 (24,518千円)

県農業会議が県農業委員会ネットワーク機構として行う市町村農業委員の資質向上のための事務等に対し助成する。

補助先 県農業委員会ネットワーク機構
補助率 定額

・「**農地中間管理機構集積支援事業交付金(農業委員会)**」 (19,675千円)

市町村農業委員会が行う荒廃農地所有者との相談活動等、農地集積に向けた活動に対し助成する。

交付先 市町村
交付率 定額

・「**農地中間管理機構集積支援事業交付金(農業委員会ネットワーク機構)**」

(8,000千円)

交付先 農業委員会ネットワーク機構
交付率 定額

・「**農地利用最適化交付金**」 (31,693千円)

市町村農業委員等が行う新規参入者への農地のあっせんや遊休農地の所有者との相談活動等、農地利用の最適化に向けた活動に対し助成する。

交付先 市町村
交付率 定額

- (当初)「**農地中間管理事業費**」 (担い手・農地対策課 91,302千円)
内容：農業者等から農地を借り受け、地域の中心となる経営体等へ貸し付ける取り組みを推進する。
 - ・「**農地中間管理機構事業推進費補助金**」 (74,951千円)
 - 補助先 県農地中間管理機構
 - 内容 農地中間管理機構の運営等
 - 補助率 10/10 (国7/10 県3/10)
 - ・「**機構借受農地管理事業費補助金**」 (13,405千円)
 - 補助先 県農地中間管理機構
 - 内容 農地中間管理機構の保有する中間保有農地の管理等
 - 補助率 10/10 (国9/10 県1/10)
 - ・「**農地中間管理事務費等**」 (2,946千円)

- (当初)「**機構集積協力金交付事業費補助金**」 (担い手・農地対策課 25,185千円)
内容：中心経営体等への農地集積を図るため、機構へ農地を貸し付ける地域、農業者等に対して地域集積協力金等を支払う市町村に対し交付する。
 - 補助先 市町村
 - 補助率 定額

(3) 地域を支える多様な担い手の確保・育成

① シニア世代等の就農促進

- (当初)「**シニア世代就農促進事業費補助金**」 (担い手・農地対策課 2,948千円)
内容：新規就農者を確保するため、県内外のシニア世代を対象とした農業技術研修等の取り組みに対し助成する。
 - 補助先 (公財) 県農業振興公社
 - 補助率 10/10 (県単)

- (当初)「**農業大学校費**」 (農業技術課 70,758千円) P2再掲

- (当初)「**普及指導運営費**」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲

② 障害者の農業分野での就労促進

- (当初)「**次世代型農福連携パワーアップ事業費**」
(農村振興課(障害福祉課) 13,611千円)
内容：障害者の経済自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進する取り組みを行う。
 - ・「**農福連携マッチング事業費**」 (7,609千円)
内容：県農福連携推進センターを設置し、農業経営者と障害者就労施設等のマッチングを行う。
 - ・**新**「**農福連携商品ブランド化支援事業費**」 (3,002千円)
内容：地域農福連携推進協議会の設置、インターネット販売の支援
 - ・「**農福連携推進事業費補助金**」 (3,000千円)
 - 補助先 社会福祉法人等
 - 補助率 定額 (県単)

- (当初)「**農福連携促進事業費**」 (農村振興課 1,600千円)
内容：農業の担い手を確保するとともに障害者の就労を促進するため、PR動画の作成や農業体験環境の整備などを行う。

③ 若手女性リーダーの育成

- (当初)「農村女性活動推進支援事業費」 (農業技術課 2,045千円)

内容：農業・農村の活性化を図るため、セミナーや県外視察研修の開催、農村女性交流会等への派遣を支援し地域農業の指導的役割を担う女性リーダーを育成する。

④ 地域の農業を支える農業者組織等の育成

- (当初)「農村青少年組織育成事業費」 (農業技術課 324千円)

内容：県青年農業士及び県指導農業士を認定するとともに、認定後の自主的組織活動を支援する。

- (当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲

2 農業生産の効率化、農産物の高品質化

(1)スマート農業の推進

① 農業におけるビッグデータの蓄積・活用

- (当初)「AIを活用した病害虫診断技術の開発試験費」 (農業技術課 1,000千円)
内容：病害虫診断に不慣れな新規就農者でも容易に病害虫を判断し、迅速な対応ができるようAIを活用した病害虫診断の基礎的なシステムを開発する。
- (当初)「シャインマスカット栽培プラットフォーム実証事業費」
(農業技術課 3,241千円)
内容：加温栽培において、高糖度で高品質なシャインマスカットの安定生産を実現する体系を明らかにし、栽培管理マニュアルを作成する。
- (当初)「一般試験費」 (農業技術課 20,740千円のうち一部)
内容：高品質なワインの原料となるブドウの安定生産技術を確立するため、気象条件が醸造用ブドウの作柄に及ぼす影響を検討する。

② IoT、ICT等の先端技術を活用した農業の普及促進

- (当初)「やまなしスマート農業推進事業費補助金」 (農業技術課 619千円)
内容：省力化・低コスト化・高品質化による生産性の向上を図るため、IoTやAI等を活用したスマート農業の普及に向けた取り組みを行う。
補助先 やまなし果樹地域スマート農業推進協議会
内容 協議会の開催、スマート農業実証等
補助率 定額
- (当初)「やまなしスマート農業実装事業費補助金」 (農業技術課 6,000千円)
内容：省力化・低コスト化・高品質化による生産性の向上を図るため、意欲ある農業者等が生産現場で行う先進技術の実証に対し助成する。
補助先 農業者等
補助率 1/2 (県単)
- (当初)「シャインマスカット栽培プラットフォーム実証事業費」
(農業技術課 3,241千円) P7再掲
- (当初)「ICTを利用した施設土耕トマトの高収益栽培技術試験費」
(農業技術課 1,432千円)
内容：施設土耕トマトにおいてICTを利用し、高収益な新たな作型の安定生産技術を確立し、マニュアル化を行う。
- (当初)新「やまなし未来農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40,000千円)
内容：本県農業の更なる発展のため、スマート農業や環境に配慮した農業等の取り組みに対し助成する。
補助先 市町村
内容 CO2削減、気候変動への対応、スマート農業の導入等
補助率 1/2 (県単)

(2)環境にやさしい農業の推進

① 有機農業の推進

●(当初)「有機質資材による持続可能な農業技術の確立試験費」

(農業技術課 1, 998千円)

内容：不明確な点が多い有機質資材の特性について栽培実証により数値化し、農家が選択しやすい環境を整備する。

●(当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8, 494千円) P3再掲

●(当初)「地域適応型新技術等実証事業費」 (農業技術課 2, 075千円)

内容：産地の活性化を図るため、新しい栽培技術等を導入し、現地実証を行う。

●(当初)新「環境にやさしい農業推進事業費」 (農業技術課 3, 082千円)

内容：環境への負荷低減や生物多様性の保全を図るため「環境保全型農業」や「有機農業」を定着させる取り組みを推進する。

② 環境に配慮した農業の推進

●(当初)「環境保全型農業直接支払補助金」 (農業技術課 19, 722千円)

内容：化学肥料・化学合成農薬の低減を推進するため、農業者等が行う低減栽培の取り組みを支援する。

補助先 市町村

補助率 3/4 (国 2/4 県 1/4)

●(当初)「本県の野菜栽培における生分解マルチの適用性検証試験費」

(農業技術課 2, 194千円)

内容：使用後にすき込むことができ省力的で、廃棄による環境負担を削減できる生分解性マルチについて、県内の主要な野菜品目に対する適用性を明らかにする。

●(当初)新「環境にやさしい農業推進事業費」 (農業技術課 3, 082千円) P8再掲

●(当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8, 494千円) P3再掲

●(当初)「地域適応型新技術等実証事業費」 (農業技術課 2, 075千円) P8再掲

●(当初)「畜産環境総合対策事業費」 (畜産課 585千円)

内容：家畜排せつ物等の適正管理を促進し、高品質な堆肥生産に向けての技術支援を行うとともに、耕畜連携体制の整備を推進する。

●(当初)新「4パーミルイニシアチブ農産物ブランド強化事業費」

(販売・輸出支援課 8, 775千円)

内容：県産果実の更なるブランド力の向上を図るため、土壌への炭素貯留により二酸化炭素の排出量を抑制する4パーミルイニシアチブの普及に向けた取り組みを行う。

●(当初)「農業用廃プラスチック処理対策費負担金」

(果樹・6次産業振興課 1, 502千円)

内容：農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックの適正な処理を推進するため、(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センターの運営費の一部を負担する。

●(当初)新「やまなし未来農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40, 000千円) P7再掲

③ 再生可能エネルギーを活用した農業の普及促進等

- (当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲
- (当初)「地域適応型新技術等実証事業費」 (農業技術課 2,075千円) P8再掲

(3) 異常気象への対応

① 地球温暖化に適応した品目・品種、栽培技術の開発・普及

- (当初)「土壌管理等による果実安定生産技術の確立試験費」 (農業技術課 736千円)
内容：土壌環境の実態を把握することにより生理障害の発生要因を明らかにし、土壌環境の実態を把握し、安定生産技術を確立する。
- (当初)「着色系オリジナル品種の育成試験費」 (農業技術課 1,464千円)
内容：種なしで食べやすく大粒かつ着色良好なブドウのオリジナル品種を開発する。
- (当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲
- (当初)「地域適応型新技術等実証事業費」 (農業技術課 2,075千円) P8再掲
- (当初)「暑熱時における卵重増加のための栄養調整技術の開発試験費」 (畜産課 2,250千円)
内容：暑熱時の産卵低下や卵殻強度の悪化を防ぐとともに卵重を増加させるための飼料調整技術を開発する。
- (当初)「暑熱時における母豚の繁殖改善技術の開発試験費」 (畜産課 1,196千円)
内容：暑熱時に、母豚へのファインバブル水や抗酸化資材の給与による繁殖改善技術を開発する。
- (当初)「大家畜試験費」 (畜産課 5,729千円のうち一部)
内容：県内の主要牧草を対象に、本県の気候条件に適した高水分サイレージ調整技術を確立する。
- (当初)新「やまなし未来農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40,000千円) P7再掲

② 農業保険制度への加入促進

- (当初)「組合等指導費」 (農政総務課 300千円)
内容：農業保険制度の適正かつ円滑な事業運営を図るため、調査の実施及び農業共済団体に対する指導を行う。

(4) 支援体制の強化

① 試験研究機関の機能強化

- (当初)臨「総合農業技術センター再整備事業費」 (農業技術課 526,760千円)
内容：老朽化した施設の耐震化とICTやビッグデータの活用など新たな試験研究課題への対応の充実を図るため、総合農業技術センターの建て替えを行う。

- (当初)臨「新品種早期産地化基盤強化事業費」 (農業技術課 78,203千円)
内容：県オリジナル果樹品種の開発期間の短縮し早期産地化を図るため、果樹試験場内に育種に必要な施設を整備する。

② 地域普及センターとJAの営農指導員との連携強化

- (当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲

③ 農作業安全対策の推進

- (当初)「農作業安全対策強化事業費」 (農業技術課 673千円)
内容：農作業事故の未然防止を強化するため、農業者に対し効果的な啓発を行う。
事業内容 研修会の開催、啓発ポスターの作成
- (当初)「GAP 推進事業費」 (農業技術課 1,517千円)
内容：安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、GAP の普及に向けた取り組みを行う。
 - ・「やまなし GAP 等推進事業費」 (1,075千円)
事業内容 推進会議、認証審査会の設置、フォーラムの開催
 - ・「国際水準 GAP 認証取得支援推進費」 (442千円)
事業内容 農業教育機関の認証取得審査受審等

3 品目別の生産振興策

(1) 果樹

① 優良品種の開発・普及

- (当初)「一般試験費」 (農業技術課 20,740千円のうち一部)
内容：生食用及び醸造用ブドウ、モモ、スモモ、オウトウのオリジナル品種等を育成する。
 - (当初)「着色系オリジナル品種の育成試験費」 (農業技術課 1,464千円) P9再掲
 - (当初)「赤系ぶどう早期産地化推進事業費」 (果樹・6次産業振興課 3,918千円)
内容：シャインマスカットの特性を引き継ぐ県オリジナル品種のぶどう「甲斐ベリー7」の早期産地化を図るため、苗木の生産体制を拡大する。
 - (当初)「職務発明推進費」 (農業技術課 1,005千円)
内容：職務発明に係る種苗登録料及び特許料等を支払い、知的財産権を保護する。
 - (当初)「県産ブランド果実海外品種登録推進事業費」 (農業技術課 16,852千円)
内容：県オリジナル品種の海外への流出を防止し、本県ブランド果実の保護を図るため、中国・韓国での品種登録等を行う。
 - (当初)「県オリジナル品種産地確立事業費補助金」
(果樹・6次産業振興課 1,571千円)
内容：オリジナル品種の産地確立を図るため、その普及とブランド化に向けた取り組みに対し助成する。
補助先 県オリジナル品種ブランド化推進会議
補助率 1/2 (県単)
 - (当初)「民間育種選抜支援事業費補助金」 (果樹・6次産業振興課 500千円)
内容：民間で育種選抜された優良系統の品種登録を支援する。
補助先 (公社)山梨県果樹園芸会
補助率 1/2 (県単)
 - (当初)「ぶどうウイルスフリー苗供給対策事業費」
(果樹・6次産業振興課 6,117千円)
内容：ブドウの高品質化に向けて、原母樹園の管理やウイルス検定等を行う。
- ##### ② 高品質化、省力化・低コスト化に向けた技術の開発・普及
- (当初)「「シャインマスカット」の短梢栽培における多収・早期成園化技術の確立試験費」
(農業技術課 3,137千円)
内容：既存樹の樹形改造による増収や、省力技術を利用した、高品質で多収が可能な栽培技術を開発するとともに、早期に成園化が可能な技術を確立する。
 - (当初)「土壌管理等による果実生産安定技術の確立試験費」
(農業技術課 736千円) P9再掲
 - (当初)「一般試験費」 (農業技術課 20,740千円のうち一部) P7再掲
 - (当初)新「やまなし未来農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40,000千円) P7再掲

③ やまなしブランド果実の生産拡大、出荷体制の強化

●(当初)「県オリジナル品種産地確立事業費補助金」

(果樹・6次産業振興課 1,571千円) P11再掲

●(R2.2補)「やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金」

(果樹・6次産業振興課 18,368千円)

内容：農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成する。

補助先 市町村
実施主体 農業者
内容 簡易雨よけ用資材等の導入
補助率 1/2

●(R2.11補)「モモ共同選果場感染症予防対策支援事業費補助金」

(果樹・6次産業振興課 42,595千円)

内容：モモ共同選果場における新型コロナウイルス感染リスクを低減し、安定した出荷体制を確保するため、農協が行う空調施設の整備に対し助成する。

補助先 市町村
補助率 1/2

●(当初)「やまなし未来農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円) P7再掲

④ ワイナリーの需要に対応した醸造用ぶどうの生産拡大

●(当初)「ワイン産地確立推進事業費」(果樹・6次産業振興課 12,313千円)

内容：世界に通用するワイン産地の確立を図るため、醸造用ぶどうの高品質化と生産拡大を図る。

- ・「優良系統選抜・供給事業費」(1,427千円)
内容：本県の気候にあう高品質な醸造用ぶどうの特性を把握し選抜を行う。
- ・「栽培技術確立事業費」(4,123千円)
内容：原料ぶどうの品質向上のため省力的な安定生産技術を確立する。
- ・「早期成園化・省力化技術開発費」(1,613千円)
内容：果樹試験場明野ほ場において、早期成園化と省力化の技術開発を行う。
- ・「醸造用甲州ぶどう産地育成強化事業費補助金」(5,150千円)
補助先 醸造用ぶどう安定取引推進会議
補助率 定額(県単)

●(当初)「やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金」

(果樹・6次産業振興課 17,343千円)

内容：農産物の産地競争力の強化を図るため、高収益化や低コスト化に向けた取り組みに対し助成する。

補助先 市町村
実施主体 農業者
内容 リース方式による農業機械の導入等
補助率 1/2

●(当初)「県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金」

(果樹・6次産業振興課 3,732千円)

内容：果樹産地の維持・拡大を図るため、民間による供給が不十分な種苗を生産する取り組みに対し助成する。

対象品種 醸造用甲州
補助先 (公財)県農業振興公社
補助率 10/10(県単)

(2) 野菜

① 主要野菜産地の強化

- (当初)「野菜指定産地等振興費」 (果樹・6次産業振興課 1,168千円)
内容：野菜共進会における表彰により、生産者の意欲の向上を図るとともに、優良事例の普及を図る。
- (当初)「野菜生産出荷安定対策費」 (果樹・6次産業振興課 29,610千円)
内容：野菜生産出荷安定法等に基づき価格差補給金を交付するための資金を造成する。
 - ・「野菜生産出荷安定資金造成事業費補助金」 (26,630千円)
補助先 (公社) 県青果物経営安定基金協会
補助率 10/10 (県単)
 - ・「野菜価格安定事業費補助金」 (2,980千円)
補助先 (公社) 県青果物経営安定基金協会
補助率 1/3、1/4、2/3 (県単)

② 高品質化、省力化・低コスト化技術等の開発・普及

- (当初)「栽培等試験費」 (農業技術課 13,292千円のうち一部)
内容：高品質なナスの生産が可能な側枝更新せん定栽培法を改良し、より省力的な栽培方法を開発する。
- (当初)「夏秋トマトの簡易雨除け栽培における裂果抑制技術の確立試験費」 (農業技術課 1,625千円)
内容：生産現場で問題となっている夏秋トマトの裂果を抑制し、秀品の収量を向上させる技術を確立する。
- (当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲
- (当初)「地域適応型新技術等実証事業費」 (農業技術課 2,075千円) P8再掲
- (当初)新「やまなし未来農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40,000千円) P7再掲

③ 地域特性を生かした特産野菜の生産・販路の拡大

- (当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲
- (当初)「地域適応型新技術等実証事業費」 (農業技術課 2,075千円) P8再掲
- (当初)「新品目チャレンジ栽培実証事業費」 (果樹・6次産業振興課 1,800千円)
内容：農業者の所得向上を図るため、意欲ある生産者と協働して産地化や有利販売が期待できる新たな品目の実証栽培を行う。

(3) 水稻等

① 所得の安定に向けた技術の実証・普及等

- (当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲
- (当初)「地域適応型新技術等実証事業費」 (農業技術課 2,075千円) P8再掲
- (当初)新「やまなし未来農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40,000千円) P7再掲

- (当初)「**主要作物等試験費**」 (農業技術課 3,760千円のうち一部)
内容：普通作物の本県に適應性の高い優良品種の選定と原種を生産する。

② 水田のフル活用の推進

- (当初)「**経営所得安定対策推進事業費補助金**」 (食糧花き水産課 50,890千円)
内容：農業者等に対する経営所得安定対策制度の周知や加入促進を図るとともに、作付確認等に必要な経費について助成する。
補助先 山梨県水田畑作農業再生協議会、市町村
補助率 10/10 (国補)

- (当初)「**活力ある水田農業支援事業費補助金**」 (食糧花き水産課 45,000千円)
内容：各産地が実施する転作物、加工用米等の栽培等の取り組みに対し助成する。
補助先 市町村
補助率 1/2、2/5 (県単)

③ 原料用酒米の産地化の推進

- (当初)「**活力ある水田農業支援事業費補助金**」
(食糧花き水産課 45,000千円) P14再掲
- (当初)「**主要作物等試験費**」 (農業技術課 3,760千円のうちの一部分) P14再掲

④ 米穀の需給調整の推進

- (当初)「**経営所得安定対策推進事業費補助金**」
(食糧花き水産課 50,890千円) P14再掲
- (当初)「**水田情報活用地域支援事業費補助金**」 (食糧花き水産課 1,883千円)
内容：米の需給調整のため、農業者データや水田面積等の把握に必要な水田情報システムの運用管理等に対し助成する。
補助先 県農業協同組合中央会
補助率 定額 (県単)

(4)花き

① オリジナル花きの開発・育成・生産の拡大

- (当初)「**花き振興促進事業費**」 (食糧花き水産課 6,549千円)
内容：研修会及び新品種等展示会の開催や優良種苗を生産・供給する。
- (当初)「**栽培試験費(ピラミッドアジサイの新品種育成試験費)**」
(農業技術課 893千円)
内容：短期栽培技術が定着しているピラミッドアジサイにおいて、他産地との差別化を図るため、本県独自のオリジナル品種を育成する。
- (当初)「**普及指導運営費**」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲
- (当初)「**地域適応型新技術等実証事業費**」 (農業技術課 2,075千円) P8再掲

② 高品質化、省力化・低コスト化に向けた技術の開発・普及

- (当初)「栽培等試験費」 (農業技術課 13,292千円のうちの一部)
内容：コチョウランの光条件の改善により効率的生産技術を確立する。また、花壇苗について、地域に合った品目・品種の選定、長期連続開花、管理省力化技術の確立、飾花に適した仕立て及び新たな飾花方法の検討、飾花マニュアルの作成を行う。
- (当初)「普及指導運営費」 (農業技術課 8,494千円) P3再掲
- (当初)「地域適応型新技術等実証事業費」 (農業技術課 2,075千円) P8再掲
- (当初)「やまなしの花総合振興対策費」 (食糧花き水産課 282千円)
内容：県産花きの需要拡大を図るため、花き農家の新商品開発の取り組みに対し支援する。
- (当初)「花き振興促進事業費」 (食糧花き水産課 6,549千円) P14再掲
- (当初)新「やまなし未来農業応援事業費補助金」 (農村振興課 40,000千円) P7再掲

③ 県産花きのPRと販路拡大

- (当初)「やまなしの花総合振興対策費」 (食糧花き水産課 282千円) P15再掲
- (当初)「やまなしの花総合振興対策費」 (販売・輸出支援課 2,565千円)
内容：県産花きの需要拡大を図るため、販路開拓の取り組みに対し支援する。
- (当初)「フラワーセンター管理費」 (食糧花き水産課 2,000千円)
内容：花と親しむ場を提供するフラワーセンターの機能を維持するため、施設の修繕等を行う。

(5) 畜産

① 食肉のブランド力の強化と畜産農家の経営安定

- (当初)「受精卵供給促進事業費」 (畜産課 10,493千円)
内容：高品質牛の生産を促進するため、受精卵移植技術を活用し、牛の受精卵を農家に提供する。
- (当初)「乳用牛改良推進事業費」 (畜産課 18,450千円)
内容：乳用牛の能力の向上を図るため、雌牛の改良や牛群検定を実施する。
 - ・「優良乳用供卵牛選抜事業費」 (17,241千円)
 - ・「乳用牛群検定普及定着化事業委託料」 (256千円)
委託先 県酪農業協同組合
 - ・「乳用牛検定普及推進事業費補助金」 (953千円)
補助先 県乳用牛群検定組合
補助率 422/1000、10/10 (県単)
- (当初)「肉用牛改良推進事業費」 (畜産課 818千円)
内容：県産肉用牛の改良増殖を推進するため、遺伝的データに基づく和牛の効率的な生産を推進する。
 - ・「高品質和牛倍増プラン推進事業委託料」 (470千円)
委託先 県家畜改良協会
 - ・「高品質和牛倍増プラン推進事務費」 (348千円)

- (当初)「**県立牧場管理費**」 (畜産課 235,416千円)
内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理並びに県有牛の優良子牛の生産と肉用牛農家への供給を行う。
 - ・「**県立牧場管理業務委託料**」 (194,029千円)
内容：農家の乳用牛、肉用牛の周年預託管理等を行う県立八ヶ岳牧場の運営・管理を指定管理者に委託する。
委託先 (公財) 県子牛育成協会
 - ・「**県立牧場施設管理運営費**」 (41,387千円)
内容：施設の修繕や恩賜県有林借地料等

- (当初)「**豚の改良増殖費**」 (畜産課 13,710千円)
内容：豚の品種の維持と増殖、「系統豚フジザクラ(ランドレース種)」の開放型育種による改良を行う。
 - ・「**品種維持・増殖経費**」 (3,356千円)
内容：雄系としての利用を図るための大ヨークシャー種、デュロック種の維持と増殖を行い、農家への種豚及び精液を供給する。
 - ・「**フジザクラ開放型育種改良事業費**」 (10,354千円)
内容：系統豚「フジザクラ」に血縁の離れた優良なランドレース種を交配し、雌系種豚としての能力を高める改良を行い、優良な種豚を農家に供給する。

- (当初)「**新銘柄豚生産拡大促進事業費**」 (畜産課 23,973千円)
内容：アイオワ州等から導入した基礎豚をもとに、本県が開発した優良種豚「フジザクラDB」の維持と農家への供給を行う。

- (当初)「**鶏の改良増殖費**」 (畜産課 10,994千円)
内容：甲州地どり等銘柄鶏の普及を推進するため、種鶏の維持と増殖を行う。

- (当初)「**フェスタまきば開催費補助金**」 (畜産課 1,214千円)
内容：県立まきば公園で開催されるフェスタまきばの運営に対し助成する。
補助先 フェスタまきば実行委員会
補助率 定額(県単)

- (当初)「**畜産総合対策推進指導事業費**」 (畜産課 10,728千円)
内容：畜産経営の安定を図るため、専門家による経営・生産技術の指導や、情報提供を行う。

- (当初)「**肉用子牛価格安定対策事業費**」 (畜産課 881千円)
内容：肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に、生産者積立金から生産者補給金を交付する。

- (当初)「**畜産経営体質強化事業費**」 (畜産課 781千円)
内容：畜産経営の改善を図るため、長期低利資金の利子補給と経営指導体制の整備を行う。

- (当初)「**甲州牛増産のための集約的採卵プログラムの確立試験費**」
(畜産課 1,878千円)
内容：甲州牛の生産拡大を図るため、採卵後の分娩間隔等を短縮し、子牛生産と受精卵生産を両立させる技術を確立する。

② ブランド化・高付加価値化・低コスト化等に向けた技術の開発・普及

- (当初)「**家畜衛生技術指導事業費**」 (畜産課 1,957千円)
内容：畜産農家の経営改善と安定を図るため、家畜衛生技術の普及、飼養衛生管理基準の遵守指導を行う。

- (当初)「**大家畜試験費**」 (畜産課 5, 729千円のうち一部)
内容：高糖分草種の混播や添加剤の使用の効果を調査し、本県の気候条件に適した高水分サイレージ調整技術を確立する。
- (当初)「**飼料関係対策事業費**」 (畜産課 3, 195千円)
内容：飼料自給率の向上及び飼料の安全性の確保を推進するため、自給飼料の生産技術の開発、普及を行うとともに、飼料の検査や適正な使用の指導等を行う。
- (当初)「**やまなしエコフィード利用促進事業費**」 (畜産課 50千円)
内容：畜産経営の安定化と循環型社会の構築を図るため、食品残さを飼料として有効利用する取り組みを促進する。
- (当初)「**中小家畜試験費**」 (畜産課 8, 920千円のうち一部)
内容：飼料の栄養調整等により、無駄な脂肪蓄積を抑制し、肉質の柔らかく保水性の高い消費者に好まれる鶏ムネ肉の飼養技術を開発する。

③ 次世代型畜産の推進

- (当初) **新**「**やまなし未来農業応援事業費補助金**」 (農村振興課 40, 000千円) P7再掲
- (当初) **新**「**アニマルウェルフェアブランド推進事業費**」 (畜産課 1, 642千円)
内容：本県独自のアニマルウェルフェア認証制度を創設し、県産畜産物の高付加価値化を図る。

④ 家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

- (当初)「**家畜衛生技術指導事業費**」 (畜産課 1, 957千円) P16再掲
- (当初)「**家畜病性鑑定事業費**」 (畜産課 24, 515千円)
内容：疾病による損耗を防止するため、病理、細菌、ウイルス、生化学検査による不明疾病の解明及び早期診断を行う。また、BSEの発生予防及びまん延防止のために死亡牛検査を行う。
 - ・「不明疾病の解明事業費」 (5, 192千円)
 - ・「動物用医薬品危機管理対策事業費」 (199千円)
 - ・「死亡牛BSE全頭検査事業費」 (9, 218千円)
 - ・「家畜病性鑑定推進費等」 (9, 906千円)
- (当初)「**家畜伝染病予防費**」 (畜産課 27, 920千円)
内容：家畜伝染病の予防、まん延防止のため、家畜伝染病予防法に基づく検査を行う。高病原性鳥インフルエンザ発生予防のためのモニタリング検査を行う。CSFのまん延を防止するため、飼養豚等へのワクチン接種や野生イノシシのサーベイランスを行う。
 - ・「監視伝染病等検査事業費」 (5, 113千円)
 - ・「高病原性鳥インフルエンザ等監視体制強化対策事業費」 (3, 633千円)
 - ・「家畜衛生対策推進費」 (109千円)
 - ・「CSF防疫対策事業費」 (19, 065千円)
- (当初)「**自衛防疫強化総合対策事業費**」 (畜産課 1, 686千円)
内容：家畜伝染病に対する畜産農家の組織的な自主防衛と、安全で高品質な畜産物の生産を推進する。
 - ・「特定疾病損耗防止推進対策事業費」 (501千円)
内容：農家が自発的に疾病の発生予防ができるように環境と整え、伝染性疾病の発生を防止することにより家畜伝染性疾病による損耗を防止する。

- ・「自衛防疫強化総合対策事業費補助金」 (1,185千円)
内容：伝染病の発生予防のため、農家自らが取り組むワクチン接種等に対し助成する。
事業主体 (公社) 県畜産協会
補助率 定額、1/3 (県単)

(6)水産

① 養殖技術の開発と種苗の供給、遊漁の推進

- (当初)「魚苗生産事業費」 (食糧花き水産課 52,081千円)
内容：県内の養殖業者及び漁業協同組合に養殖用・放流用魚苗を供給し、内水面漁業の振興を図る。
- (当初)「内水面利用啓発事業費補助金」 (食糧花き水産課 350千円)
内容：県内漁場の利用者に対し、水産生物資源の保全、適正な利用、環境保全等に関する普及啓発を図る。
補助先 県漁業協同組合連合会
補助率 1/4 (県単) (別に全国内水面漁業協同組合連合会から 2/4)
- (当初)「試験指導費」 (食糧花き水産課 10,180千円)
内容：水産に関する調査、試験、研究及び増養殖に係る漁協・養殖業者を指導する。また、天然色素を用いたワカサギ耳石標識技術の開発試験等を行う。
- (当初)「コクチバス被害防止対策事業費」 (食糧花き水産課 1,140千円)
内容：琴川ダムにおけるコクチバスの定着と河川等への被害拡大を防止するため、駆除の取り組みに対し助成する。
 - ・「コクチバス被害拡大防止対策事業費補助金」 (856千円)
補助先 県漁業協同組合連合会
補助率 1/2
 - ・技術指導費 (284千円)

② ブランド魚の養殖技術の確立・普及と販路拡大

- (当初)「「富士の介」PR事業費」 (販売・輸出支援課 775千円)
内容：水産技術センターで開発した「富士の介」を本県のブランド魚として販売するため、小売店等でのPRを行う。
 - ・新ロゴシールの作成等
- (当初)「試験指導費」 (食糧花き水産課 10,180千円) P18再掲

③ 新規参入養殖業者等への支援

- (当初)「試験指導費」 (食糧花き水産課 10,180千円) P18再掲
- (当初)「魚苗生産事業費」 (食糧花き水産課 52,081千円) P18再掲

(7) 地域特産物

① 茶の高品質化、販路の拡大

- (当初)「茶産地育成推進事業費補助金」(食糧花き水産課 487千円)

内容：県産茶の品質向上に向けた栽培技術の改善や販路拡大を図るための活動に補助する。

補助先 県茶振興協議会

補助率 1/2(県単)

② ジビエ等の活用の推進

- (当初)「ニホンシカ有効活用推進事業費」

(販売・輸出支援課 1,230千円、畜産課 2,362千円)

内容：捕獲したニホンシカの有効活用を図るため、シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを行う。

- ・新ジビエ料理コンテストの開催
- ・新「キャンプでジビエ」の実施等
- ・新スマート捕獲機器の導入支援

- (当初)新「やまなし未来農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円) P7再掲

③ 新たな特産品目の導入と産地化

- (当初)「新品目チャレンジ栽培実証事業費」

(果樹・6次産業振興課 1,800千円) P13再掲

- (当初)「薬用植物生産拡大支援事業費」(食糧花き水産課 600千円)

内容：本県において栽培の適合性が確認された薬用植物の生産拡大に向け、種苗や生産資材等の購入に要する経費の一部を助成する。

補助先 市町村、JA、農業法人、農業者組織等

補助率 1/2(限度額 20万円)

4 販売につながるプロモーション等の展開

(1) 海外への販路拡大と販売促進

① 新たな輸出先国の開拓

●(当初)新「県産農畜水産物大使館向けプロモーション事業費」

(販売・輸出支援課 1,419千円)

内容：新たな輸出先を開拓するため、駐日外国公館に対しプロモーション活動を実施する。

② 輸出促進に向けた新たな体制づくりと効果的なプロモーション活動の実施

●(当初)「農産物輸出拡大サポート事業費補助金」 (販売・輸出支援課 918千円)

内容：香港、台湾等の百貨店におけるフルーツフェアの開催に対する支援等により販路拡大を図る。

補助先 県果実輸出促進協議会

補助率 1/2 (県単)

●(当初)新「戦略的輸出拡大事業費」 (販売・輸出支援課 39,398千円)

内容：県産農産物の更なる輸出拡大を図るため、アジア諸国において積極的・効果的なプロモーション活動等を実施する。

(2) 国内における販売促進

① 県産農産物等のブランド力の強化

●(当初)新「農畜水産物ブランド強化プロモーション事業費」

(販売・輸出支援課 20,084千円)

内容：県産農畜水産物の消費拡大及び生産者の所得向上を図るため、SNSを活用した情報発信等による新たなブランドイメージのプロモーションを行う。

●(当初)「県産農産物マーケティングリサーチ事業費等」

(販売・輸出支援課 2,596千円)

内容：県産農産物の販売競争力の強化を図るため、市場・流通関係者と意見交換等を行う。

●(当初)「農産物ブランド化支援事業費補助金」 (販売・輸出支援課 14,000千円)

内容：県オリジナル品種等の周知を通じ、農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、PRイベント等を実施する。

補助先 山梨県農畜産物販売強化対策協議会

補助率 1/2 (県単)

●(当初)新「4パーミルイニシアチブ農産物ブランド強化市業費」

(販売・輸出支援課 8,775千円) P8掲

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」 (農村振興課 10,205千円)

内容：中山間地農業の活性化を図るため、将来ビジョンの実現に向けた取り組みに対し助成する。

補助先 市町村

内容 研修会の開催等

補助率 10/10

- (当初)「ニホンシカ有効活用推進事業費」
(販売・輸出支援課 1, 230千円、畜産課 2, 362千円) P19再掲
- (当初)「「富士の介」PR事業費」 (販売・輸出支援課 775千円) P18再掲
- (当初)新「アニマルウェルフェアブランド推進事業費」
(畜産課 1, 642千円) P17再掲

② 県産農産物の更なる販売促進

- (当初)「農産物流通販売強化対策事業費補助金」 (販売・輸出支援課 4, 492千円)
内容：市場・流通、輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営に対し助成する。
- (当初)「農産物ブランド化支援事業費補助金」
(販売・輸出支援課 14, 000千円) P20再掲
- (当初)新「やまなしデイ学校給食推進事業費」 (販売・輸出支援課 3, 015千円)
内容：県産農畜水産物を県外小中学校等の給食で提供するとともに、オンライン食育授業を実施する。
- (当初)新「やまなし食材消費拡大推進事業費」 (販売・輸出支援課 14, 256千円)
内容：中央線沿線における県産食材のファンづくりを推進するため、ECサイトへの出店など流通の仕組みづくりを行う。
- (当初)新「バイ・ふじのくに物産市開催費」 (販売・輸出支援課 13, 420千円)
内容：県産農畜水産物の消費拡大及び販路拡大を図るため、静岡県と相互に物産市を開催する。
- (当初)臨「オンラインもぎ取り体験等普及促進事業費補助金」
(果樹・6次産業振興課 1, 900千円)
内容：観光果実園等の経営の安定化を図るため、オンラインもぎ取り体験等の実施に対し助成する。
補助先 農業者 観光事業者等
補助率 定額(県単)

(3)安全で安心な農産物の生産・供給

① やまなしGAP等やHACCP認証取得の促進

- (当初)「GAP推進事業費」 (農業技術課 1, 517千円) P10再掲
- (当初)「家畜衛生技術指導事業費」 (畜産課 1, 957千円) P16再掲
- (当初)「食肉等流通合理化推進事業費」 (畜産課 2, 117千円)
内容：生産者や流通業者に食肉及び鶏卵の生産・出荷に関する情報を提供し、流通の合理化等を推進する。
- (当初)新「アニマルウェルフェアブランド推進事業費」
(畜産課 1, 642千円) P17再掲

② 農薬等の適正使用の推進

- (当初)「**病害虫発生予察事業費**」 (農業技術課 1, 210千円)
内容：病害虫による被害を最小限度に抑えるため、病害虫の発生時期、量、被害程度等を調査し発生予察情報を提供する。
- (当初)「**防疫推進事業費**」 (農業技術課 2, 723千円)
内容：安全・安心な農産物を供給するため、農薬の安全かつ適正な使用・販売を推進するとともに植物防疫事業の総合的な推進と農薬の適正使用の啓発を行う。
- (当初)「**農薬飛散防止対策等事業費**」 (農業技術課 8, 186千円)
内容：県産農産物の安全・安心を確保するため、農薬のポジティブリスト制度の対応した飛散防止指導等を行う。
 - ・「**安全・安心ブランド農産物推進事業費補助金**」 (農業技術課 7, 448千円)
内容：農産物の安全を確保するため、農薬残留基準を超過した農産物の流通防止にする取り組みに対し助成する。

補助先	JＡ等
内容	残留農薬分析等
補助率	1/2
 - ・「**マイナー作物等農薬登録促進事業費**」 (農業技術課 738千円)
内容：安心して生産に取り組める環境を整備するため、マイナー作物（全国ベースの生産量3万トン以下）の病害虫防除に必要な薬剤の調査・選定を行う。
- (当初)「**飼料関係対策事業費**」 (畜産課 3, 195千円) P17再掲
- (当初)「**家畜衛生技術指導事業費**」 (畜産課 1, 957千円) P16再掲

③ 農産加工品の製造工程管理の徹底

- (当初)「**地域食品産業活性化総合推進事業費**」 (果樹・6次産業振興課 138千円)
内容：県産農畜産物を主な原材料として優れた加工食品を認証することにより、食品産業の振興を図る。
- (当初)「**家畜衛生技術指導事業費**」 (畜産課 1, 957千円) P16再掲

5 地域の農産物の利用促進

(1) 地域資源を活用した6次産業化の促進

① 6次産業化支援体制の強化

●(当初)「6次産業化ネットワーク活動支援事業費」

(果樹・6次産業振興課 10,780千円)

内容：農業者の所得向上と農村地域の活性化などを図るため、支援体制を整備するとともに、多様な事業者によるネットワークの構築に向けた取り組みを推進する。

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」

(農村振興課 10,205千円) P20再掲

② 県産農産物を活用した新たな加工品開発の促進と販売支援

●(当初)「やまなし6次産業強化促進事業費」(果樹・6次産業振興課 4,383千円)

内容：6次産業化による県産農産物の高付加価値化を図るため、加工品の開発や販路拡大の取り組みを促進する。

- ・専門家による加工品開発や経営・販売戦略への助言
- ・商談会への出展支援等

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」

(農村振興課 10,205千円) P20再掲

(2) 地産地消・地産訪消の促進に向けた販売集客拠点の整備等への支援

① 県産農産物の消費拡大と新たなニーズに対応した品目の生産支援

●(当初)「新品目チャレンジ栽培実証事業費」

(果樹・6次産業振興課 1,800千円) P13再掲

●(当初)「普及指導運営費」(農業技術課 8,494千円) P3再掲

●(当初)「農産物ブランド化支援事業費補助金」

(販売・輸出支援課 14,000千円) P20再掲

●(当初)「フェスタまきば開催費補助金」(畜産課 1,214千円) P16再掲

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」

(農村振興課 10,205千円) P20再掲

② 農産物直売所等の施設整備への支援

●(当初)新「やまなし未来農業応援事業費補助金」(農村振興課 40,000千円) P7再掲

●(当初)「6次産業化ネットワーク活動支援事業費」

(果樹・6次産業振興課 10,780千円) P23再掲

●(当初)「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 5,585千円)

内容：中山間地域の活性化と定住の促進を図るために必要な事業を実施する。

6 地域資源を活用した農山村の活性化

(1) 他分野と連携した農山村の活性化

① 地域資源を活用した都市農村交流の推進

- (当初)「持続可能な農泊ビジネス推進事業費」(農村振興課 2,500千円)

内容：農村地域の活性化と農業者等の所得向上を図るため、農泊の実施に向けた取り組みを支援する。

- ・ビジネスプラン作成のためのセミナー
- ・情報交換会の開催
- ・モデルツアーの実施

- (当初)「山村振興等農林漁業対策事業費」(耕地課 5,585千円) P23再掲

- (当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」

(農村振興課 10,205千円) P20再掲

② 農福連携の推進

- (当初)「次世代型農福連携パワーアップ事業費」

(農村振興課(障害福祉課) 13,611千円) P6再掲

- (当初)「農福連携促進事業費」(農村振興課 1,600千円) P6再掲

(2) 農地及び農村景観の保全

① 農業・農村の多面的機能の保全

- (当初)「農地維持・資源向上活動支援事業費補助金」(農村振興課 316,484千円)

内容：農業、農村の多面的機能の発揮に向け、その機能を支える活動や農地、水路等の地域資源の質的向上を図る地域ぐるみの共同活動を支援する。

補助先 市町村、推進組織

補助率 3/4(国 2/4 県 1/4) 10/10

- (当初)「中山間地域等直接支払事業費」(農村振興課 410,430千円)

内容：中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、直接支払いを実施する。

- ・「中山間地域等直接支払交付金」(407,000千円)

内容：協定に基づき継続的に農業者等が行う農業生産活動等に対し交付する。

交付先 市町村

交付率 3/4(国 2/4 県 1/4) 2/3(国 1/3 県 1/3)

- ・「中山間地域等直接支払推進交付金」(2,820千円)

内容：集落や農家に対する説明会の開催、書類確認事務、交付金支払事務等に対し交付する。

交付先 市町村

交付率 1/2

- (当初)「中山間ふるさと・水と土保全対策事業費」

(耕地課 10,113千円のうち一部) P3再掲

- (当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」

(農村振興課 10,205千円) P20再掲

② 環境との調和に配慮した基盤整備等の推進

●(当初)「中山間地域総合整備事業費」 (耕地課 1,988,819千円)

内容：中山間地域の農業・農村の活性化を図るため、生産基盤、生活環境基盤を総合的に整備する。

対象 12地区
負担区分 国(55%)、県(30%)

●(当初)「地域用水環境整備事業費」 (耕地課 65,820千円)

内容：農村地域の恵まれた景観や生態系を保全するため、自然環境に配慮した水路、ため池などを整備する。

対象 1地区
負担区分 国(50%) 県(25%)

●(当初・2補)「調査設計事業費」

(耕地課 当初：8,050千円 2補：50,000千円)

内容：団体営土地改良事業の調査設計を行うために助成する。

対象 4地区

●(当初)「基盤整備促進事業費」 (耕地課 130,419千円)

内容：市町村等が行う暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の農業水利施設等の整備など、地域の実態に即したきめ細かな農業生産基盤の整備に助成する。

事業主体 市町村、土地改良区等
対象 15地区
補助率 国(50、55%) 県(0.5、10%)

●(当初・2補)「農村災害対策整備事業費」

(耕地課 当初：345,555千円 2補：277,680千円)

内容：災害に対して脆弱な地域で発生する災害から農村住民の生活を守るため、農業用施設や農村防災施設を整備する。

対象 3地区
負担区分 国(55%) 県(29%)

③ 世界農業遺産の認定と保全・活用

●(当初)「世界農業遺産保全・活用推進事業費」 (農政総務課 2,263千円)

内容：世界に類を見ない峡東地域における果樹農業システムを保全し、次世代へ継承するための取り組みを推進する。

実施主体 峡東地域世界農業遺産推進協議会

(3) 鳥獣被害対策の推進

① 野生鳥獣被害対策の推進

●(当初)「鳥獣害防止対策総合実践事業費」 (農業技術課 45,950千円)

内容：野生鳥獣による農作物被害の防止対策を推進する。

・「鳥獣被害防止総合対策事業費補助金」 (43,925千円)

内容：市町村が作成する「被害防止計画」に基づく農作物被害の防止対策の取り組みに係る経費に対し助成する。

事業主体 市町村協議会等
内容 捕獲機材の導入、追い払い活動等
補助率 1/2、定額

・「鳥獣害対策指導体制整備事業費」 (1,598千円)

内容：鳥獣害防止対策集落リーダーの育成と鳥獣害防止技術指導員の資質向上研修を実施するとともに、鳥獣被害対策専門員を委嘱し集落単位の取り組みを推進する。

●(当初・2補)「畑地帯総合整備事業費」

(耕地課 当初：1,091,515千円 2補：1,526,540千円)

内容：樹園地等の畑地帯において、農業用排水施設・農道、区画整理等の農業生産基盤を総合的に整備する。

対象 20地区

負担区分 国(50、55%) 県(25%)

●(当初)「中山間地域総合整備事業費」 (耕地課 1,988,819千円) P25再掲

●(当初)「農地環境整備事業費」 (耕地課 252,310千円)

内容：耕作放棄等により再生が困難となった農地と、更なる生産性の向上を図る農地の区域を区分し、優良農地を保全するための基盤整備を総合的に行う。

対象 3地区

負担区分 国(55%) 県(30%)

●(当初・2補)「経営体育成基盤整備事業費」

(耕地課 当初：1,013,628千円 2補：50,250千円)

内容：多様な担い手への農地の集積を促進するため、区画整理・農業用排水路整備・農道整備など総合的な整備を実施する。

対象 10地区

負担区分 国(50、55%、62.5%) 県(27.5%)

●(当初)「鳥獣害防除事業費補助金」 (耕地課 12,000千円)

内容：野生鳥獣による果樹、野菜、水稻等の農作物への被害を軽減するための被害防除施設等の整備に助成する。

事業主体 市町村、農業団体等

補助率 3/10以内(県単)

●(当初)「中山間地農業活性化推進事業費補助金」

(農村振興課 10,205千円) P20再掲

●(当初)「農地維持・資源向上活動支援事業費補助金」

(農村振興課 316,484千円) P24再掲

●(当初)「中山間地域等直接支払事業費」 (農村振興課 410,430千円) P24再掲

② 水産資源の被害防止と保全対策の推進

●(当初)「カワウ食害防止総合対策事業費」 (食糧花き水産課 4,827千円)

内容：カワウによる放流稚魚等の食害防止等を図るため、漁場純会、駆除等の取り組みに対し助成する。

- ・「カワウ食害防止総合対策事業費補助金」 (3,939千円)

補助先 県漁業協同組合連合会

補助率 1/2

- ・「カワウ飛来状況調査費等」 (888千円)

7 力強い農業を支える基盤整備

(1) 成長産業化に向けた基盤整備

① 中心経営体等への農地集約や果樹産地等の基盤整備

- (当初)「機構借受農地整備事業費補助金」(担い手・農地対策課 70,000千円)

内容：農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成する。

補助先 市町村、県農地中間管理機構
補助率 定額(県単)

- (当初)「県営事業計画調査費」(耕地課 78,400千円)

内容：県営土地改良事業実施のための事業計画作成に必要な調査を行う。

- (当初)「土地改良事業計画基礎調査費」(耕地課 750千円)

内容：土地改良事業計画策定のための農業水利基本調査等を実施する。

- (当初・2補)「かんがい排水事業費」

(耕地課 当初：340,070千円 2補：85,440千円)

内容：基幹的農業水利施設等を対象に、施設の機能を長年に渡って保全する長寿命化対策として、補修・補強等を実施する。

対象 3地区
負担区分 国(50%) 県(25%)

- (当初・2補)「畑地帯総合整備事業費」

(耕地課 当初：1,091,515千円 2補：1,526,540千円) P26再掲

- (当初)「中山間地域総合整備事業費」(耕地課 1,988,819千円) P25再掲

- (当初)「地域用水環境整備事業費」(耕地課 65,820千円) P25再掲

- (当初)「農地環境整備事業費」(耕地課 252,310千円) P26再掲

- (当初・2補)「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費」

(耕地課 当初：197,460千円 2補：170,530千円)

内容：耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、区画整理・農業用排水路整備・農道整備等の農業生産基盤を整備する。

対象 1地区
負担区分 国(55%) 県(27.5%)

- (当初・2補)「経営体育成基盤整備事業費」

(耕地課 当初：1,013,628千円 2補：50,250千円) P26再掲

- (当初・2補)「調査設計事業費」

(耕地課 当初：8,050千円 2補：50,000千円) P25再掲

- (当初)「基盤整備促進事業費」(耕地課 130,419千円) P25再掲

- (当初)「県単土地改良事業費」(耕地課 50,000千円)

内容：県営土地改良施設の応急的な改修や補修等を行う。

- (当初)「特産農産物生産支援整備事業費補助金」 (耕地課 95,000千円)
内容：特産農産物の品質向上と生産拡大を行うための基盤整備事業の農家負担に対して助成する。
事業主体 市町村、農協、土地改良区等
補助率 50%
- (当初)「広域営農団地農道整備事業費」 (耕地課 87,760千円)
内容：農産物の生産、出荷、流通の合理化を図るとともに農村地域の環境の改善に資するため、基幹的な農道を整備する。
事業主体 県
実施地区数 1地区
負担区分 国(53%) 県(37%)
- (当初)「農村地域活性化農道整備事業費」 (耕地課 263,520千円)
内容：農村地域において、緊急に対応しなければならない課題に依って早急に行う必要がある農道整備を推進し一体的に実施する。
事業主体 県
実施地区数 4地区
負担区分 県(70%等)
- (当初)「果樹団地化促進支援事業費補助金」 (耕地課 10,000千円)
内容：果樹産地における生産性の向上を図るため、ほ場整備時の果樹の伐採や育成等に対して助成する。
補助先 市町村、土地改良区等
補助率 定額(県単)
- (当初)「農地集積基盤整備事業費補助金」 (耕地課 50,000千円)
内容：農用地の利用集積を促進するため、集積を行う基盤整備事業の農家負担に対して助成する。
事業主体 市町村、農地中間管理機構等
補助率 定額(最大12.5%)(県単)

② 企業の農業参入に向けた基盤整備

- (当初)「企業的農業経営推進支援モデル事業費補助金」
(担い手・農地対策課 40,000千円)
内容：企業などの農業参入を促進するため、ほ場や農道などの生産基盤の条件を整備するモデル的な取り組みに対して助成する。
事業主体 市町村等
補助率 1/2(県単)
- (当初)「県営事業計画調査費」 (耕地課 78,400千円) P27再掲
- (当初)「土地改良事業計画基礎調査費」 (耕地課 750千円) P27再掲
- (当初・2補)「畑地帯総合整備事業費」
(耕地課 当初：1,091,515千円 2補：1,526,540千円) P26再掲
- (当初)「中山間地域総合整備事業費」 (耕地課 1,988,819千円) P25再掲
- (当初)「農地環境整備事業費」 (耕地課 252,310千円) P26再掲

- (当初・2補)「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費」
(耕地課 当初：197,460千円 2補：170,530千円) P27再掲
- (当初・2補)「経営体育成基盤整備事業費」
(耕地課 当初：1,013,628千円 2補：50,250千円) P26再掲
- (当初・2補)「調査設計事業費」
(耕地課 8,050千円 2補：50,000千円) P25再掲
- (当初)「基盤整備促進事業費」 (耕地課 130,419千円) P25再掲
- (当初)「県単土地改良事業費」 (耕地課 50,000千円) P27再掲
- (当初)「特産農産物生産支援整備事業費補助金」 (耕地課 95,000千円) P28再掲
- (当初)「果樹団地化促進支援事業費補助金」 (耕地課 10,000千円) P28再掲
- (当初)「農地集積基盤整備事業費補助金」 (耕地課 50,000千円) P28再掲
- (当初)「やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金」
(果樹・6次産業振興課 17,343千円) P12再掲

(2) 災害に強い基盤整備

① 防災・減災に向けた農業用水利施設等の整備

- (当初)「県営事業計画調査費」 (耕地課 78,400千円) P27再掲
- (当初)「土地改良事業計画基礎調査費」 (耕地課 750千円) P27再掲
- (当初)新「防災重点農業用ため池緊急整備事業費」 (耕地課 620,370千円)
内容：防災重点農業用ため池の受益地における大規模地震及び集中豪雨の被害を未然に防止するため、必要な防災対策を実施する。
事業主体 県
実施地区数 14地区
負担区分 国(55%) 県(34%)
- (当初・2補)「農村災害対策整備事業費」
(耕地課 当初：345,555千円、2補：277,680千円) P25再掲
- (当初・2補)「地すべり対策事業費」
(耕地課 当初：10,980千円 2補：32,040千円)
内容：地すべり災害の防止や軽減を図るため、地すべり防止施設を整備する。
事業主体 県
実施地区数 1地区
負担区分 国(50%) 県(50%)
- (当初・2補)「農業用河川工作物等応急対策事業費」
(耕地課 当初：54,900千円 2補：21,360千円)
内容：洪水等による災害発生を未然に防止するため、農業用河川工作物の整備、補強等を実施する。

事業主体 県
実施地区数 2地区
負担区分 国(55%) 県(37%)

●(当初、2補)「土地改良施設耐震対策事業費」

(耕地課 当初：126,270千円 2補：320,400千円)

内容：大規模地震によるため池や農道橋への被害を未然に防止するため、必要な耐震対策を実施する。

実施地区数 2地区
負担区分 国(55%) 県(34、37%)

●(当初)「団体営ため池等整備事業費」 (耕地課 8,490千円)

内容：農地及び農業用施設等の災害を防止するため、ため池等を整備する。

事業主体 市町村
実施地区数 1地区
補助率 国(55%) 県(0.5%)

●(当初・2補)「たん水防除事業費」

(耕地課 当初：76,790千円 2補：491,864千円)

内容：農地、農業用施設等の洪水被害を防止するため、排水機、排水樋門、排水路等を整備する。

事業主体 県
実施地区数 1地区
補助率 国(55%) 県(32%)

●(当初)「用排水施設等整備事業費」 (耕地課 32,910千円)

内容：農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、用排水施設などを整備する。

実施地区数 3地区

② 農業用施設の耐震化・長寿命化の推進

●(当初)「土地改良施設維持管理費」 (耕地課 121,574千円)

- ・「土地改良施設維持管理適正化事業費補助金(60,000千円)

内容：土地改良施設の機能維持や耐用年数の延長を図るための資金造成に対する助成

補助先 県土地改良事業団体連合会
補助率 30%

- ・「国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金」 (61,574千円)

内容：管理体制整備計画の更新等

補助先 笛吹川沿岸土地改良区
釜無川右岸土地改良区連合
補助率 50%(県25%、市町村25%)

●(当初・2補)「かんがい排水事業費」

(耕地課 当初：340,070千円 2補：85,440千円) P27再掲

●(当初・2補)「調査設計事業費」

(耕地課 当初：8,050千円 2補：50,000千円) P25再掲

●(当初)「基盤整備促進事業費」 (耕地課 130,419千円) P25再掲

- (当初・2補)「国直轄耕地事業費負担金」
 (耕地課 当初：65,637千円 2補：6,500千円)
 内容：国営施設機能保全事業に対する負担金
 負担期間 平成24年度～令和4年度
 負担割合 13%
- (当初・2補)「農業用河川工作物等応急対策事業費」
 (耕地課 当初：54,900千円 2補：21,360千円) P29再掲
- (当初・2補)「土地改良施設耐震対策事業費」
 (耕地課 当初：126,270千円 2補：320,400千円) P30再掲
- (当初)「団体営ため池等整備事業費」 (耕地課 8,490千円) P30再掲
- (当初・2補)「たん水防除事業費」
 (耕地課 当初：76,790千円 2補：491,864千円) P30再掲
- (当初)「用排水施設等整備事業費」 (耕地課 32,910千円) P30再掲

(3) 効果的な荒廃農地対策の推進

① 荒廃農地の発生防止対策の推進

- (当初)「農業委員会指導費」 (担い手・農地対策課 140,458千円) P4再掲
- (当初)「農地維持・資源向上活動支援事業費補助金」
 (農村振興課 316,484千円) P24再掲
- (当初)「中山間地域等直接支払事業費」 (農村振興課 410,430千円) P24再掲

② 荒廃農地の再生の推進

- (当初)「県営事業計画調査費」 (耕地課 78,400千円) P27再掲
- (当初)「土地改良事業計画基礎調査費」 (耕地課 750千円) P27再掲
- (当初)「中山間地域総合整備事業費」 (耕地課 1,988,819千円) P25再掲
- (当初)「農地環境整備事業費」 (耕地課 252,310千円) P26再掲
- (当初・2補)「耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費」
 (耕地課 当初：197,460千円 2補：170,530千円) P27再掲
- (当初・2補)「経営体育成基盤整備事業費」
 (耕地課 当初：1,013,628千円 2補：50,250千円) P26再掲
- (当初・2補)「調査設計事業費」
 (耕地課 当初：8,050千円 2補：50,000千円) P25再掲
- (当初)「基盤整備促進事業費」 (耕地課 130,419千円) P25再掲

- (当初)「**企業的農業展開支援対策事業費**」
(担い手・農地対策課 4,592千円) P2再掲

- (当初)「**耕作放棄地等再生整備支援事業費補助金**」
(担い手・農地対策課 25,000千円)
内容：優良農地を確保するとともに、農村景観の保全を図るため、耕作放棄地の解消に向けたほ場整備や農道整備等の取り組みに対し助成する。
補助先 市町村 農協 土地改良区等
補助率 1/2 (県単)

- (当初)「**機構借受農地整備事業費補助金**」
(担い手・農地対策課 70,000千円) P27再掲

③ 再生農地の活用の促進

- (当初)「**中山間地農業活性化推進事業費補助金**」
(農村振興課 10,205千円) P20再掲
- (当初)「**耕作放棄地等再生整備支援事業費補助金**」
(担い手・農地対策課 25,000千円) P32再掲
- (当初)「**畜産総合対策推進指導事業費**」(畜産課 10,728千円) P16再掲

補助対象別主要事業一覧 No. 1 (生産関係施設)

事業名	育苗施設	穀類乾燥調整貯蔵施設	堆きゆう肥施設・散布機	動力溝掘機	種苗増殖施設	消毒用機械・施設	コンバイン	灌水用施設	温室等生産施設	菌類生産施設	運搬機械	農機具格納庫	防風・防霜施設	その他栽培用機械	種苗の購入	ぶどう棚・醸造施設	水産関係施設	機械・施設リース
農業用機械・施設整備事業費(担い手・農地対策課)	○	○	○			○	○		○			△	○	○		○		
果樹王国やまなし就農支援事業費 (担い手・農地対策課)																		○
やまなしスマート農業実装事業費補助金 (農業技術課)	□		□	□		□	□	□	□		□		□	□				
醸造用甲州ぶどう産地育成強化事業費 (果樹・6次産業振興課)															○	◇		
やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 (果樹・6次産業振興課)	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△		△	△	△	△		△
活力ある水田農業支援事業費(食糧花き水産課)	○	△	○	○	○	○	△	○	○		○			○				
やまなし未来農業応援事業費(農村振興課)	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆				

注) △は補助条件に特に留意する。◇はぶどう棚に限る。□は先進技術の実証に必要な設備等に限る。▽は補強に限る。
☆はCO2削減、気候変動への対応、スマート農業の導入に向けた取り組みに限る。

補助対象別主要事業一覧 No. 2 (生産施設：畜産関係)

事業名	飼料調整施設	飼料貯蔵施設	飼料収穫調整機械	飼料運搬車	放牧施設	糞尿処理施設・機械	農機具格納庫	堆きゆう肥施設
畜産環境総合対策事業費(畜産課)						○		○
飼料関係対策事業費(畜産課)	○	○	○	○	○	○	○	○

補助対象別主要事業一覧 No. 3 (流通・加工・販売施設)

事業名	畑作物等加工施設	茶等特用作物加工施設	果樹等加工施設	畜産物加工施設	農畜産物直売施設	集出荷施設	貯蔵施設	選別用機械	特産品開発
やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 (果樹・6次産業振興課)	○	○	○			○	○	○	
活力ある水田農業支援事業費(食糧花き水産課)						○	○	○	
やまなし未来農業応援事業費(農村振興課)	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆

注) ☆はCO2削減、気候変動への対応、スマート農業の導入に向けた取り組みに限る。

補助対象別主要事業一覧 No. 4 (土地基盤整備)

事業名	用排水路整備	整地・客土	水田のほ場整備	農道の改良・舗装	かんがい施設	土壌・土層改良	畑・樹園地のほ場整備	暗渠排水	草地・飼料畑等の造成	伐採・抜根・改植	農地の防災対策・保全	防風施設	農地の流動化・集団化	ため池等の整備	排水機場の設置	地滑りの防止	鳥獣害の防止
企業の農業経営推進支援モデル事業費 (担い手・農地対策課)	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				
耕作放棄地等再生整備支援事業費 (担い手・農地対策課)	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				
機構借受農地整備事業費(担い手・農地対策課)	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
自給飼料増産促進事業費(畜産課)									○								
かんがい排水事業費(耕地課)	○				○												
畑地帯総合整備事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○			○
広域・基幹などの農道整備事業費(耕地課)				○													
中山間地域総合整備事業費(耕地課)	○	○	○	○			○	○	○		○	○		○			○
農地環境整備事業費(耕地課)	○		○	○			○	○	○		○						○
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○			○
経営体育成基盤整備事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○			○
基盤整備促進事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○
鳥獣害防除事業費(耕地課)																	○
農地集積基盤整備事業費(耕地課)													○				
特産農産物生産支援整備事業費(耕地課)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
防災重点農業用ため池緊急整備事業費(耕地課)	○										○			○			
農村災害対策整備事業費(耕地課)	○										○			○		○	
地すべり対策事業費(耕地課)																○	
農業用河川工作物等応急対策事業費(耕地課)											○						
土地改良施設耐震対策事業費(耕地課)														○			
団体営ため池等整備事業費(耕地課)														○			
たん水防除事業費(耕地課)															○		

補助対象別主要事業一覧 No. 5 (農村の整備)

事業名	営農飲雑用水施設	体験農園	農村集落親水・景観保全	集落防災施設	研修・交流等施設	高齢者活動支援施設	施設用地整備	ため池等水辺環境の整備	農村集落道整備	農村集落用排水施設	生態系の保全	簡易給水・排水施設
畑地帯総合整備事業費（耕地課）	○		○	○				○	○	○	○	
中山間地域総合整備事業費（耕地課）	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
地域用水環境整備事業費（耕地課）			○	○				○			○	
経営体育成基盤整備事業費（耕地課）	○		○	○				○	○	○	○	
防災重点農業用ため池緊急整備事業費（耕地課）				○				○				

補助対象別主要事業一覧 No. 6-1 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会等の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	実証ほ場等の設置	種苗の購入	農産物のPR	新技術等の導入	農地の利用調整	農地利用集積促進	果樹伐採・棚の再設置他	普及啓発活動	集出荷関係機器の整備	体験農園機械・簡易施設整備
中山間地農業活性化推進事業費（農村振興課）		○	○											
やまなし未来農業応援事業費（農村振興課）								☆					☆	
果樹団地化促進支援事業費（耕地課）										○	○			

注) ☆は CO2 削減、気候変動への対応、スマート農業の導入に向けた取り組みに限る。

補助対象別主要事業一覧 No. 6-2 (ソフト事業・セミハード事業)

事業名	推進会議の実施	研修会の実施	構想・指針等の策定	各種調査の実施	生産組織等の活動助成	農産物等のPR	景観の保全・形成	集落共同活動の支援	鳥獣害の防止	国際水準GAPの認証取得	特産品開発
GAP推進事業費（農業技術課）										○	
安全・安心ブランド農産物推進事業費補助金（農業技術課）		○		○							
鳥獣被害防止対策総合実践事業費補助金（農業技術課）	○								○		
4パーミルイニシアチブ農産物ブランド強化事業費 （販売・輸出支援課）				○		○					
やまなし6次産業強化促進事業費（果樹・6次産業振興課）						○					○
フェスタまきば開催費補助金（畜産課）						○					
二ホンジカ有効活用推進事業費（販売・輸出支援課、畜産課）						○			○		
茶産地育成推進事業費（食糧花き水産課）		○			○	○					
やまなしの花総合振興対策費 （食糧花き水産課、販売・輸出支援課）	○				○	○					
中山間地域等直接支払事業費（農村振興課）	○	○		○		○	○	○	○		
農地維持・資源向上活動支援事業費（農村振興課）	○	○		○			○	○	○		
中山間ふるさと・水と土保全対策事業費（耕地課）	○	○	○	○			○	○			